

メイ首相の悪あがき

～国民投票の是非を問う議会採決を提案～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

◇ 離脱の実現を目指すメイ首相は、合意内容を二度目の国民投票に諮るか否かの議会採決を行うことや、次の総選挙までの暫定的な関税同盟残留などの新提案を発表した。だが、労働党に対する更なる譲歩に保守党内の強硬離脱派が猛反発。労働党も法案審議での協力を否定しており、首相の最後の提案も失敗に終わる可能性が高い。

関税同盟への恒久残留を軸とした与野党協議が決裂した英国では21日、メイ首相が6月3日の週に議会に諮る離脱協定法案に関連した新たな提案を発表した。これは昨年11月にEUとの間で合意した離脱協定と将来関係の政治宣言を土台としながらも、従来の合意案になかった下記の①～⑥の内容を盛り込んだ。なお、●印の内容は筆者によるコメント。

- ① 合意内容を二度目の国民投票に諮るか否かの採決を議会で行い、その採決結果に従う
 - 離脱・残留是非の国民投票ではなく、合意内容の受け入れ是非を問う国民投票
 - 過去の代替案投票では賛成268・反対295 (3/29)、賛成280・反対292 (4/1) で否決
 - 閣内の反発を受け、国民投票の是非を問う議会採決に党議拘束をかけないことを約束
 - 議会が投票を決定した場合、10月末の離脱期限までに投票が実施できるかは不透明
 - 二度目の国民投票は離脱阻止のプロットと考える強硬離脱派が多く、反発は不可避
- ② 従来の離脱合意案に盛り込まれた関税取り決めに加えて、次の総選挙まで暫定的に財分野での関税同盟にとどまる選択肢を提供する
 - これは与野党協議で保守党が提案した内容で、関税同盟への恒久的な残留を求める労働党は提案の受け入れを拒否した
 - 従来の合意案にあった関税取り決めでは、離脱後の英国が他国と自由に貿易をすることを前提としていた
 - 暫定的にせよ関税同盟に残留することで、英国は他国と自由に貿易をする機会を失い、強硬離脱派の反発は避けられない
- ③ 離脱後にEUが採用する労働者の権利や環境に関する規制と同等の内容を採用する
 - これは労働党の協力を得るために与野党協議で保守党が提案した内容
 - 離脱後もEUのルールを受け入れることになり、強硬離脱派の反発は不可避
- ④ 離脱後の将来関係の協議方針について議会に意見表明の機会を提供する
 - これはメイ首相退陣後の後継首相が強硬離脱方針に転換するのではとの労働党議員の不安に応えるもの
 - 今後の方針転換を難しくするため、強硬離脱派の反発は不可避

- ⑤ バックストップに代わる北アイルランド国境管理の解決策を模索する
 - これはバックストップが開始されれば、英国が半永久的にEUの属国になるとの強硬離脱派の不安に応えるもので、技術活用などを通じた国境管理の解決策を模索する
 - 離脱合意からバックストップがなくなる訳ではなく、別の解決策を模索するとの口約束では強硬離脱派の十分な賛成は得られない
- ⑥ バックストップが発動時も、北アイルランドと残りの英国との規制上の調和を約束する
 - 保守党に閣外協力する北アイルランドの地域政党・民主統一党（DUP）は、北アイルランドが残りの英国から分断されることを警戒する

このうち①～④はこれまでの議会審議や与野党協議で労働党議員から要望があった内容で、⑤と⑥は保守党内の強硬離脱派や閣外協力するDUPに配慮した内容。6月第1週に開始予定の離脱協定法案の議会審議での投票協力を呼び掛ける狙いがある。①を除けばこれまでに譲歩の可能性を示唆してきた内容なうえ、労働党内の穏健派と保守党内の強硬派に異なるメッセージを発する内容のため、双方ともに法案審議に協力することはなさそうだ。労働党のコービン党首は「過去の合意内容の焼き直しに過ぎない」と発言し、党所属議員に法案に反対票を投じるように呼び掛けた。過去の合意受け入れ採決で政府方針に賛成した保守党議員の一部も労働党への更なる譲歩に態度を硬化しており、保守党内からはメイ首相の即時退任を求める声が高まっている。既に保守党内では後継党首選に向けた準備が加速しており、ここで首相方針に賛成すれば、より強硬な離脱を求める多くの一般党員の支持を得ることが難しくなる。メイ首相の最終提案が合意受け入れの可能性を高めるどころか、党内の反発と首相の求心力低下を招き、期待外れの結果に終わりそうだ。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。